

平成25年基金シート (環境省)

基金名	環境対応住宅普及促進基金		担当部局	地球環境局			作成責任者		
法人名	一般社団法人 環境パートナーシップ会議		担当課室	地球温暖化対策課			課長 和田 篤也		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	エコポイントの活用による環 境対応住宅普及促進事業実 施要領	関係する行政事 業レビューシー ト	環境省 24-025			
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 住宅エコポイントは、エコ住宅の新築(省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅))やエコリ フォーム(窓、外壁、天井等の断熱改修)を実施された方にポイントを発行し、そのポイントを使ってエコ商品等の様々な商品との交換 に充当することができる制度。								
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	2次補正	国費額 (単位:百万円)	100,000			
	目的	エコ住宅の新築又はエコリフォームを通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を推進							
基金への国庫から の支出の経緯 ②	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	予備費	国費額 (単位:百万円)	141,200			
	目的	対象工事期間の1年延長							
基金への国庫から の支出の経緯 ③	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	1次補正	国費額 (単位:百万円)	3,000			
	目的	対象工事拡充							
基金への国庫から の支出の経緯 ④	追加年度	平成23年度	当初/補正 (会計区分)	3次補正	国費額 (単位:百万円)	144,600			
	目的	事業目的に東日本大震災の被災地復興支援を追加し、復興支援・住宅エコポイントとして再開							
終了予定時期	住宅エコポイント事業が終了(ポイントの交換期限平成27年1月末)し、その事業に係る精算が終了するまで								
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入			22年度	23年度	24年度	25年度見込み		
		国費		144,200	144,600	-	-		
		国費 以外	出資等	-	-	-	-		
			運用収入	103	139	109			
		前年度繰り越し		100,006	174,178	155,874	71,531		
		(マイナス)返納額		-	-	-			
	合計(a)		244,309	318,917	155,983				
	事業費等	事業費		65,219	156,520	78,334			
		管理費		4,912	6,523	6,118			
		合計(b)		70,131	163,043	84,452			
基金残高 (a-b)		174,178	155,874	71,531					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	目標年度 見込み
	住宅エコポイントの発行戸数			新築	245,323戸	443,541戸	319,196戸		
				リフォーム	328,140戸	287,433戸	173,830戸		
単位(1件)当たり のコスト	新築:被災地30万ポイント/戸 その他の地域15万ポイント/戸 (復興支援・住宅エコポイントより以前は、その 他の地域においても30万ポイント/戸) リフォーム:工事内容により一戸あたり上限30万ポイ ント(耐震改修を行う場合は15万ポイント 別途加算) 【※1ポイント=1円相当】			算出根拠	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業実施要領				
保有割合 (基金事業に要する費 用に対する保有基金 額等の割合)	1.00			算出方法	<直近年度末の基金残高÷事業が完了するまでに必要となる事業 費及び管理費> 71,530,857,135 ÷ (67,286,464,313 + 3,887,035,142)				
所見/対応状況	引き続き、事業の円滑な実施に努め、平成27年1月末のポイント交換期限後、商品交換事業者への支払い及び精算業務を経て、基金の国庫返納を行う。								
備考	・住宅エコポイント事業は、経済産業省、国土交通省、環境省の3省で実施(経済産業省25-002、国土交通省25-12) ・平成21年度第2次補正予算~22年度補正予算の3省の予算額合計額は244,200百万円 (経済産業省81,400百万円、国土交通省81,400百万円、環境省81,400百万円) ・平成23年度第3次補正予算の2省の予算額合計額は144,600百万円 (国土交通省72,300百万円、環境省72,300百万円) ・住宅エコポイント事務局ホームページ http://fukko-jutaku.eco-points.jp/								

※平成24年度実績を記入。

経済産業省・国土交通省・環境省

【交付】
0

※ 平成21年度～平成23年度第3次補正予算分
までの合計額(388,800百万円)

[公募・補助]
一般社団法人環境パートナーシップ会議
(環境対応住宅普及促進基金設置法人)

[環境対応住宅普及促進基金の設置及び管理]

【基金管理費】 27 (人件費、借料・損料等)

【基金残高】 71,531 (平成25年3月末時点)

← 【運用収入】
109

【支払い】
84,425

[公募・委託]
A.環境対応住宅普及推進コンソーシアム
(住宅エコポイント事務局)

[基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施]

【管理費】 6,091

【支払い】
78,334

B.交換商品提供事業者等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.環境対応住宅普及推進コンソーシアム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	交換商品提供事業者等へのポイント原資の支払い	78,334			
管理費	事業運営費(人件費、借料・損料等)	6,091			
計		84,425	計		0
B.株式会社ジェーシービー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ポイント原資	7,524			
計		7,524	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施	84,425

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	株式会社ジェーシービー	建築主等への交換商品の提供を実施	7,524
2	日本百貨店協会	建築主等への交換商品の提供を実施	5,808
3	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	建築主等への交換商品の提供を実施	4,980
4	株式会社JTBコーポレートセールス	建築主等への交換商品の提供を実施	4,024
5	大東建託株式会社	建築主等への追加工事を実施	3,717
6	三井住友カード株式会社	建築主等への交換商品の提供を実施	2,543
7	積水ハウス株式会社	建築主等への追加工事を実施	2,499
8	大和ハウス工業株式会社	建築主等への追加工事を実施	2,212
9	イオンリテール株式会社	建築主等への交換商品の提供を実施	2,024
10	株式会社日専連ライフサービス	建築主等への交換商品の提供を実施	1,186